

参考資料編

意見投稿プラットフォーム・意見投稿用紙の意見について……P. 2

ワークショップ意見に対するQ&Aについて……………P. 3

復興パターン参考資料……………P. 4

歴史から見る三里地区……………P. 6

意見投稿プラットフォーム・意見投稿用紙の意見について

テーマ4 速やかに復興するために必要なことについて意見を共有しましょう。

住民ができること

体調を崩さないように衛生面を気を付ける手伝いをしたい
日常生活における整理整頓
日常のコミュニティづくり
地域コミュニティの構築
事前復興まちづくり計画について全住民が知っておく
地域住民が主体となって積極的に災害復興について話し合う
普段から住民同士が交流してお互いを知っておく
住民同士のつながりを強くする
若い人同士の交流を活発にする



行政にしてほしいこと

ふれあいセンターを防災拠点として建て替えをすることで、被災後に住民と行政の連携がとりやすくなる
海水浴場を県・市が中心となり運営できないか
行政からも衛生面対策を一緒に取り組んでほしい
港の整備や観光を進めることが必要である
復興までの生活を地区単位で補償してほしい
いつまで待てばよいか見通しを早く示してもらいたい
情報共有する拠点の中心地を事前に決めて、ポスティングや市役所HPに載せる



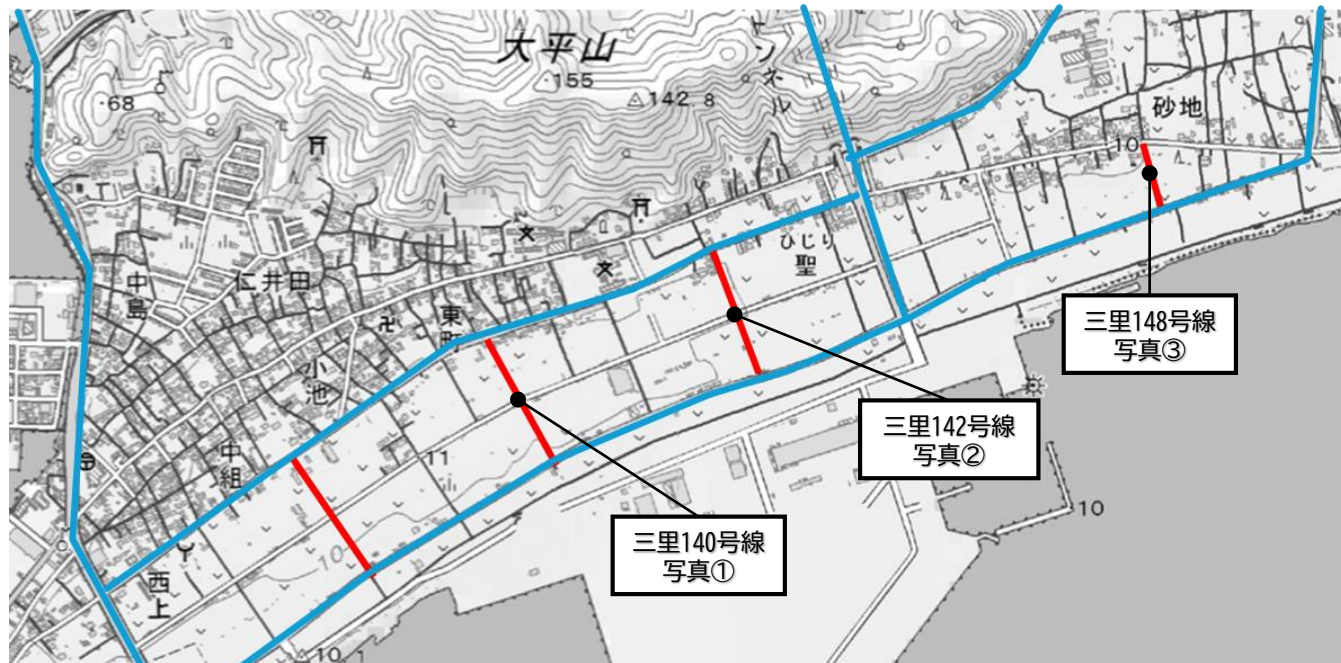
ワークショップ意見に対するQ&Aについて

意見	回答
つながりを強くするためには、昼間は誰もが集まることができ、夜間は飲みながら集会できる場所が必要だと思う	ご意見として承ります
住吉池を埋め立てて移転先にしたら、川からの浸水(十津地区)も解消されるのではないかと(例：医療センターの地盤高に合わせて埋立)	住吉池は、農業用水の確保に加え、降雨時に雨水を一時的に貯留し、周辺地域への流出を抑制する「治水機能（遊水機能）」を有しています。 そのため、池を埋め立てると保水機能が失われ、かえって周辺地域の浸水リスクを高める恐れがあります。また、池の埋め立て地は地盤沈下や液状化のリスクも懸念されるため、直ちに住宅地として転用することは、難しいですが、自然環境と防災機能のバランスを考慮し、復興の際は、慎重に計画を進める必要があります。
大平山を開発することで、種崎地区の人と比較的近い所に移転でき、大平山の土砂災害も解消できるのではないかと	大平山は民有地であり、その活用については復興時の状況に応じて判断いたします。 活用方法に関するご意見として承ります。
晴海団地に道路が狭い場所がある	団地内道路については、現況幅員が概ね約3～4mであり、一部に狭い箇所があることを確認しています。復興に伴う再整備（住宅再建や工事車両の通行、避難・防災面の確保等）が必要となる場合には、関係制度（狹隘道路整備事業等）の活用も含め、道路拡幅の可能性を検討し、関係機関と調整のうえ対応していきます。
2棟ほど使っていない公務員住宅があるため、そういったところに地域の人が集まれる施設をつくったらどうか	現状国家公務員仁井田第3住宅への入居者はいない状況ではありますが、今後の利用については検討段階であるため、本計画で新たな土地利用を検討するのは困難な状況となっております。 なお、被災後に未利用の公共用地がある場合は所管課と今後の土地利用を協議することとなります。

修正復興パターン参考資料

仁井田地区の道路拡幅について

各路線の道路拡幅範囲（4 m道路）



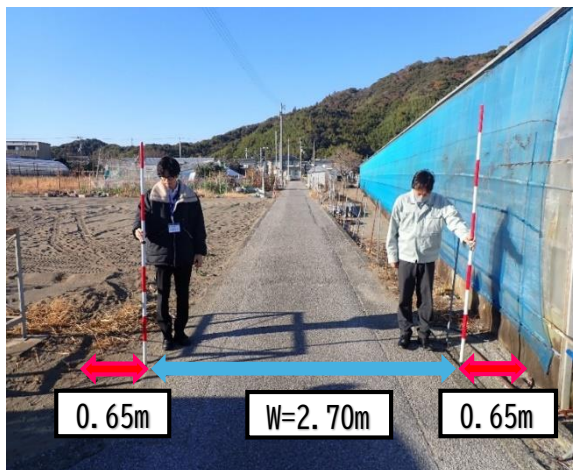
現況道路幅員



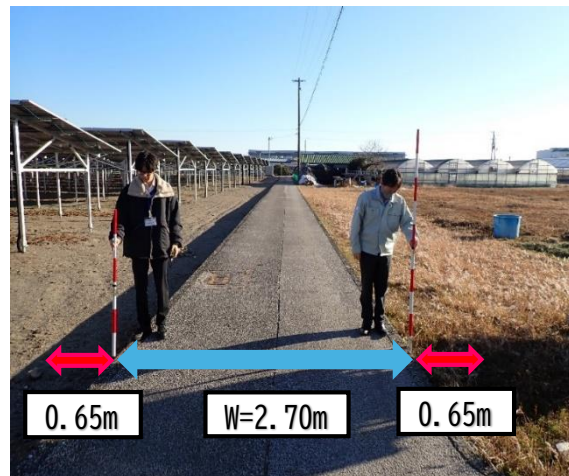
道路拡幅延長

【整備効果】

右地図の赤線路線は地区の主要道路であるため、現状幅員が4.00m未満の道路は4.00mへ拡幅し、居住環境・利便性等を向上させる。



①道路幅員(北向きに撮影)W=2.70m



②道路幅員(南向きに撮影)W=2.70m



③道路幅員(南向きに撮影)W=1.90m

修正復興パターン参考資料

【事業費】

○第1案 嵩上げ対応案

【1-A案】 事業費

①嵩上げ土地区画整理事業	約8ha	約90億円
②県道35号(十津地区)の二線堤	約2.9ha	約30億円
③仁井田市街地嵩上げ区画整理	19.2ha	約200億円
④仁井田地区道路整備		約5億円
合計		約325億円

【1-B案】 事業費

①嵩上げ土地区画整理事業	約43ha	約470億円
②～④		約235億円
合計		約705億円

【1-C案】 事業費

①嵩上げ土地区画整理事業	約26ha	約290億円
②～④		約235億円
⑤種崎地区道路整備		約5億円
合計		約530億円

【1-D案】 事業費

①嵩上げ土地区画整理事業	約8ha	約90億円
②～④		約235億円
⑤種崎地区道路整備		約10億円
合計		約335億円

○第2案 事業費

防災集団移転促進事業	80戸移転想定	約40億円※想定戸数については右参照
・移転先	三里小学校周辺地区	0.76ha 約19戸
	仁井田地区(仁井田公園)	1.17ha 約29戸
	仁井田地区(仁井田公園の西側)	1.64ha 約32戸
※東日本大震災石巻市事例より移転1戸当り36,780千円～61,300千円と想定 (石巻事例にデフレーターで補正した数値)		
1戸当り規模は400～500㎡(グロス)と想定		
②～④		約235億円
合計		約275億円

【事例】谷山第三地区(鹿児島市)：34.9ha, 38,300百万円→約1,100百万円/haより

【事業期間】

第2案の移転先候補地は、造成期間が短期とできる可能性が高い一方、第1案の嵩上げについては、被災が軽度の権利者を含めた合意形成等と、工事における盛土・安定化等の期間を要するため、事業期間が長期化する恐れがある(種崎地区の区画整理事業規模により6～20年程度)

○種崎地区の移転戸数の想定

現状：83戸(戸建)+18戸(アパート等集合住宅)=101戸
そのうち80%=約80戸(20%は災害公営住宅と想定，東日本大震災(宮城県)及び熊本地震事例による)の移転先として，三里小中学校周辺及び仁井田地区の住宅地を活用した移転とする。

東日本大震災等における住宅被害と仮設住宅の供給戸数及び災害公営住宅の建設戸数(単位：戸)							
	全壊戸数	住宅数			全壊に対する比率		
		建設仮設住宅	借上げ仮設住宅	災害公営住宅	建設仮設住宅	借上げ仮設住宅	災害公営住宅
岩手県	19,507	13,984	3,474	5,964	71.7%	17.8%	30.6%
宮城県	83,000	22,095	25,137	16,093	26.6%	30.3%	19.4%
福島県	15,218	16,800	25,554	7,697	110.4%	167.9%	50.6%
計	117,725	52,879	54,165	29,754	44.9%	46.0%	25.3%
熊本県 (熊本地震)	8,673			1,715	0.0%	0.0%	19.8%

歴史から見る三里地区

おしろい工場の前を走る「とでんバス」 昭和 55 年

昭和 8 年にバスが開通して以来、高知-種崎線はドル箱路線でした。現在のサンシャイン三里から種崎一区バス停あたりまで、藩政時代に「お船倉」と呼ばれる造船所がありましたが、その跡地に昭和 8 年頃から、炭化工場が 3 社並んで操業を始めました。「おしろい工場」と呼ばれ、最盛期には合わせて 300 人も人が働いていました。



「おしろい工場」は東から朝日炭化工業、白澤化学、井上石灰工業が並んでありました。上の写真は朝日炭化工業です。原料の石灰岩は船生の採石場で舟に積み、下田川を下り仁井田まで運んでいました。ここで作られる製品は白い粉末状のもので、道路まで白くなっています。



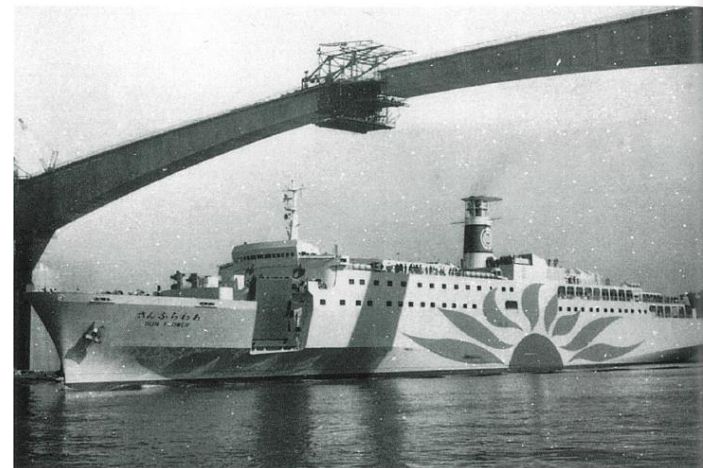
おしろい工場の前を登校する子どもたち
昭和 20 年代



上の写真と同じ場所から撮影。令和 3 年のサンシャイン三里付近 撮影：池上修巳

完成直前の浦戸大橋とフェリー「さんふらわあ」昭和 47 年

昭和 47 年 7 月 12 日開通した浦戸大橋は入港する船の大型化で高さ 50m、橋脚間の長さがコンクリート橋としては世界最長という画期的なものでした。また「さんふらわあ」は日本高速フェリーが、昭和 47 に名古屋・高知・鹿児島航路に就航させたのが始まりで、その船体の大きさとひととき目立つ太陽のマークで注目を集めました。



開通当時の料金は大型車 300 円、乗用車 200 円、自転車 30 円で桂浜側に料金所がありました。平成 14 年から無料となりました。橋の高さと 1 万トン級の船の大きさが話題となりたくさんの方が見学に訪れ、また写真家や、にわかカメラマンにとっては格好の被写体でした。



みんなで風船を飛ばして祝った十津小学校の開校記念式典。1987 (昭和 62) 年 5 月 10 日



高新中学駅伝で初優勝をめざす三里中学校駅伝部。1974 (昭和 49) 年 1 月 20 日



1980 (昭和 55) 年の三里小学校の大運動会。1400 人の児童が中学校のグラウンドを借りて挙行